

来週の金融市場見通し

ストラテジスト 澤村 一樹
エコノミスト 中信 達彦しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

< 9/14 ~ 9/18 >

取材・講演等のご依頼 E-mail: Research@skam.co.jp (TEL: 03-5524-8162)

今週は、米国とイランの戦闘終結が11月の中間選挙後になるとの見方が広がり、原油価格が上昇しました。インフレが加速するとの観測が強まり、米金利が上昇したことなどを背景に、日米の株価も弱い動きとなりました。また、日本銀行の利上げペースが加速するとの見方が広がったことや、ベッセント米財務長官が円売りをけん制するような発言をしたこともあり、円高が進みました。

来週は、引き続き中東情勢の展開に加え、日米の金融政策会合に注目です。

◆日本株：金融政策会合に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 62,000~65,000円 (9月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、下落しました。週初は、米半導体株が上昇した流れを引き継ぎ、国内でも関連銘柄の上昇が相場をけん引し、続伸して始まりました。その後は、中東地域での戦闘拡大で原油の供給混乱が増すとの警戒に加え、日銀の利上げペースが加速するとの見方から、金利上昇が景気や企業業績の下振れにつながるとの警戒が広がり、売りが優勢になりました。

来週は、米国については米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げが決まるとの見方がやや有力となっていますが、仮に据え置きとなった場合、株式市場は好感することが見込まれます。日銀金融政策決定会合では、利上げが決まることが織り込み済みで、相場への影響は限定的となりそうです。内閣改造に関する報道など、国内の政治動向も相場を動かす可能性があります。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利 (新発10年債利回り)

(来週) 2.80~3.20% (9月) 2.50~3.20%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、上昇しました。週初、前週末の強い米雇用統計を受けて、米国の早期利上げ観測が再燃し、国内長期金利にも上昇圧力がかかりました。その後は、円高進行を受け、インフレ圧力が和らぐとの見方から低下に転じました。週末にかけては、中東情勢の悪化を受けて、インフレの高止まりを警戒した債券売りが広がり、長期金利は一時3.0%まで上昇しました。

来週は、中東情勢や日米の金融政策などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。日銀会合では追加利上げが見込まれますが、今後の利上げペースについての示唆があるかが注目されます。原油高を背景にインフレ懸念が強まる中、米連邦準備理事会 (FRB) がFOMCで利上げに踏み切った場合には、国内金利にも上昇圧力がかかる可能性があります。

◆Jリート：下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,725~1,775ポイント (9月) 1,700~1,900ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の急騰などを受け、長期金利が再び上昇する中、下落しました。先日、ベッセント米財務長官が発表した米長期国債の買い戻し (バイバック) の初回購入額が市場予想を下回り、米長期金利が上昇したことも悪材料となりました。今週末の分配金利回りは5.346% (東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出) となりました。

来週は、中東情勢や日米長期金利の動向をにらみつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。節目となる東証REIT指数 (配当なし) 1,750ポイントを明確に割り込むと下値不安が広がる可能性があり、注意が必要です。一方、分配金利回りが5%前半まで上昇していることから、分配金利回りに着目した買いによる下支えに期待したいところです。

◆為替：中東情勢や日米の金融政策にらみ

※予想レンジについては、現在見直し中につき
表記しておりません。



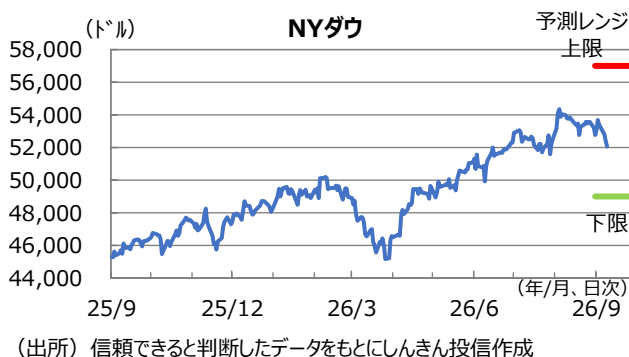
今週のドル円は、下落しました。日銀の利上げペース加速や利上げ幅拡大への思わくから円買い・ドル売りが優勢になりました。中東情勢の緊張状態が緩和に向かうとの見方もドル売りにつながりました。その後は、中東情勢が再び緊迫するなか、米原油先物相場が急騰したことを受けて、エネルギーの大半を輸入に頼る日本の貿易収支の悪化を懸念した円売り・ドル買いが優勢となり、ドル円は下げ幅を縮小する動きになりました。

来週は、中東情勢や日米の金融政策などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。日銀会合での追加利上げは織り込み済みですが、今後の利上げペースについて何らかの示唆があるかが注目されます。インフレ懸念が強まる中、F R Bが利上げに踏み切った場合には、ドル円に上昇圧力がかかる可能性があります。

◆米国株：FOMCに注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 51,000～53,500ドル (9月) 49,000～57,000ドル



今週の米国株は、半導体など人工知能(AI)関連の一角に買いが入ったものの、米国とイランの戦闘激化を受けて原油先物価格が上昇したことや、戦闘に終わりが見えず、リスク回避の動きが広がったことなどから、下落する動きになりました。米国とカナダの貿易対立も投資家心理の重しになりました。

来週は、FOMCが注目されます。利上げが決まるとの見方がやや有力となっていますが、仮に据え置きとなった場合、株式市場は好感することが見込まれます。他方、利上げが決まり、ウォーシュ議長が記者会見で追加の利上げの可能性を示唆した場合、株価の下げ幅が大きくなる恐れがあり、警戒が必要です。小売売上高などの経済指標の発表のほか、中東情勢も相場を動かす材料となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
9/14 月		
9/15 火	第3次産業活動指数（7月）	米 F O M C（16日まで） 米 N Y 連銀製造業景況指数（9月） ユーロ圏貿易収支（7月） 独 Z E W 景況感指数（9月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（8月） 中国新築住宅価格（8月）
9/16 水	貿易統計（8月） 機械受注（7月）	米小売売上高（8月） 米 N A H B 住宅市場指数（9月） 米輸入物価指数（8月） 米企業在庫（7月） ユーロ圏鉱工業生産指数（7月）
9/17 木	日銀金融政策決定会合（18日まで）	米 F O M C 後のウォーシュ F R B 議長の記者会見 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（9月） 米住宅着工・許可件数（8月） 米中古住宅販売成約指数（8月） ユーロ圏消費者物価指数（8月、確報値）
9/18 金	全国・消費者物価指数（8月） 植田日銀総裁会見	米鉱工業生産・設備稼働率（8月） 米景気先行指数（8月）

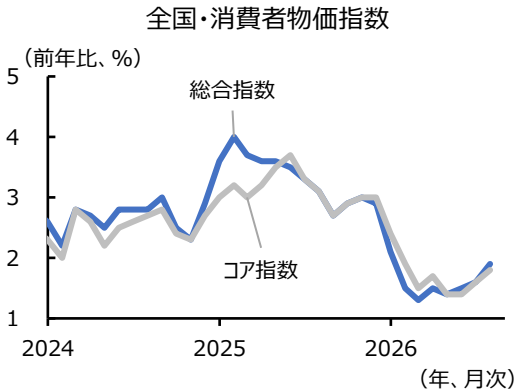
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（8月） 9月18日（金）発表

7月の全国・消費者物価指数は総合指数が前年比＋1.9%（6月同＋1.6%）、値動きが激しい生鮮食品を除いたコア指数が同＋1.8%（6月同＋1.6%）と加速しました。原材料価格の高騰を背景とした家電や日用品などの値上げが要因です。

8月の消費者物価指数は横ばい圏で推移すると見込まれます。中東情勢の緊張により、原油価格などは高騰していますが、コメ価格の下落が続いているほか、政府の電気・ガス代補助の再開が物価の伸びを抑制すると見込まれます。

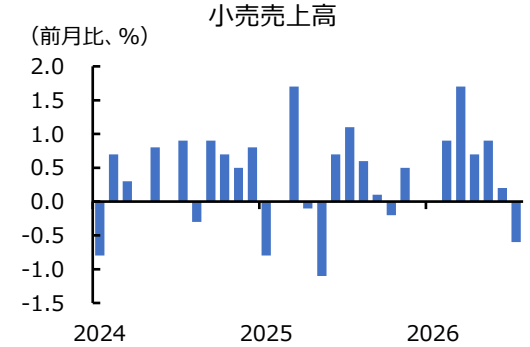


（注）期間は2024年1月～2026年7月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米小売売上高（8月） 9月16日（水）発表

7月の米小売売上高は前月比-0.6%と9か月ぶりに減少しました。税還付の効果が一服し、自動車や家電、オンライン通販などの売上高が弱い動きになりました。エネルギー高などを背景にインフレ率が高まっている中、消費者の購買力が低下している可能性があります。

8月のジャクソンホール会議で F R B のウォーシュ議長は、インフレの抑制に積極的な姿勢を見せました。しかし、個人消費の減少が続き、経済に減速感がみられる場合、利上げは困難となる可能性があります。



（注）期間は2024年1月～2026年7月。（年、月次）
（出所）米国商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。